

まちづくりへの質問・意見・提案など約140件 タウンミーティング結果報告



活発な意見交換が行われました（飯高地区）

全国で助成を実施しているのは裕福な自治体が多く、匝瑳市も実施したいところですが、財政的には非常に厳しいと感じています。今後、近隣や全国の様子を見ながら検討していきます。また、特定の予防接種ということで、本来ならば国が責任を持って実施するのが最も良いと考えます。国に対しては、全国市長会関東支部を通じて、子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチンを早期に定期予防接種として位置づけ、国が財源措置をするよう要望を出しています。

（仮称）合併記念公園の駐車場は、ドーム、ふれあいセンターなどのイベント開催時に非常に混雑するため、駐車場の確保ということで設備を考えています。財源の問題で、合併特例債という有利

飯高小学校跡地

全国でも同じような問題に取り組んでいる先進的な事例もありますので、市でも情報を収集し、皆さんが希望するような形で利活用できればと

いという思いで、皆さんからご意見、ご希望を伺い、また、市民自らの手で行政にお力をいただきたいということで、新生匝瑳戦略会議を立ち上げたいと考えています。具体的な形についてはまだ出来ていませんが、このタウンミーティングを一つの大きな材料とし、地区の問題点、市の将来に対する問題点、先を見据えた問題などを会議に諮って検討していきます。

子宮頸がんワクチン 接種費用の助成

土・日・祝日は乗降客が少なかったため、昨年4月から運行を中止していますが、土曜日だけでも運行してほしいという強い要望もあり、10月から土曜日の運行を開始する予定です。ルートの見直しについては、今後もさまざまな意見を伺いながら、市内循環バス利用向上対策委員会の中で検討していきます。

新生匝瑳戦略会議

循環バスの運行

ルートの見直し

け、国が財源措置をするよう要望を出しています。

な借金（市債）ができますので、そのために（仮称）合併記念公園という名称を用いています。

市民本位の行政を実現したいという思いで、皆さんから

土・日・祝日は乗降客が少なかつたため、昨年4月から

N T Tに貸し付けることに

・人口減少

「新生匝瑳」のまちづくりを実現するため、タウンミーティング「市長と語る会」が6月～7月にかけて開催され、計480人の参加をいただきました。ご協力ありがとうございました。

運行を中止していますが、土曜日だけでも運行してほしい

ドバンドサービスを展開する

結婚活動・農業後継者

の協定を締結して、来年6月ころには市内全域で利用が開始される予定です。

来年2月末には工事が終了し、その後N T Tとサービスなど

ブルの敷設工事を実施中で、ドバンドサービスを展開する

というものです。現在、ケーブルの敷設工事を実施中で、ドバンドサービスを展開する

本年でも、地域と連携をとっ

て婚活事業を取り組んでみた

いと考えています。

また、人口減少の対策としては、転入者が新しく家を建てる場合に、期限付きで固定資産税相当額を奨励金として交付していますが、子育ての支援問題や企業立地で職場の雇用問題などがあるので、それらを十分踏まえて、今後いろいろなご意見を伺いながら皆さんと一緒に方向性を見出していくかと思います。

市役所本庁舎北側の道路を一本挟んだ部分に、市の土地が約3ヘクタールあり、そこを予定しています。合併記念公園との名称をつけています

が、実際には災害時の避難場所としての活用、また市役所

婚活、農業後継者の結婚問題については、旭市や銚子市でも、行政で結婚相談事業を立ち上げたと聞いています。

本市でも、地域と連携をとっ

て婚活事業を取り組んでみた

いと考えています。

考えています。今後、市民の皆さんと一緒に考え、検討していきます。

海岸侵食問題

市議会でも国や県へ「九十九里をもとの白砂青松に戻してもらいたい。侵食を止めてさらなる働きかけをしていきたい」と運動しているところですが、行政としてもうまい対応をしてくれます。

観光振興・環境美化

ここ2か年の観光振興対策として1173DAYに取り組んできました。今年度はそれを受け、7月から来年3月にかけて、緊急雇用対策事業を活用して職員を2人採用しました。1点目は、サークル等を中心に、吉崎浜を訪れる人の要望を受けること。

2点目は、トイレの清掃と維持管理、海岸の環境美化活動などを行なっていくと考えています。今後、リサーチした内容を踏まえ、地元の皆さんとも協議し、吉崎浜野外活動施設の改修と観光振興をいかに進めていくか、という点について基礎資料を作つてい

てくことと同時に、まず捨てられないような環境づくりが大事だと考えています。これは一朝一夕にはいかないことです、地道に啓蒙活動をしていきます。もし、ごみがたまっている場所などを発見したら市へご連絡ください。

防災行政無線のデジタル化

今年度は、吉田、共興、平和、須賀、椿海の5地区で作業に取り掛かっています。設置後に受信状況が悪い場合は、再度伺い、アンテナを付けるなどの確認作業を行ないます。若干遅れている状況にはあります。声機については、平成21年度に津波対策で12局、避難所で18局を整備し事業を終了します。「屋外拡声がうるさいからやめてほしい」という意見もあり、現段階では屋外拡声は時報と緊急放送に限定して市民の方々にご理解をいただいているところです。



熱心に質問をする参加者（匝瑳地区）

市の借金・経費節約

市の借金は、平成21年度末で約130億円。22年度末には133億円に増える見込みです。ただし、借金のうちの半分以上は、元金と利息を国が負担する仕組みになっていますので、実際には、市の負担は60億円から65億円くらいです。毎年14億円くらい元金と利息を返済していますので、順調に返していくかと思っています。財政全体の状況は小泉政権のころが一番厳しい時代でしたが、そのころに比べると、国から市へ来るお金が増えているので、だいぶ改善されてきています。

また、経費節約については、平成18年から5年計画で取り組んでいます。4年が経過し、公共サービス基本法で相当の制度を導入し、玄関ロビーで職員が交代でご案内していますが、市民の皆さんには、税の関係は税務課へ、高齢者の関係は高齢者支援課、福祉の関係の相談窓口は福祉課へと現在、総合窓口方式の一環として、フロアマネージャーで行なっています。市では現在、そういう業務について民間の方々や嘱託職員に切り替えているという状況です。

総合窓口 民間委託の導入

75・9%の達成状況で、削減額は約17億円です。その削減策の中心は職員数の減らで、総職員数は合併時から比べると61人減っています。

企業誘致・雇用対策

当初、工場の規模が大きな企業、一流企業を対象としていましたが、なかなか誘致が進まなかつたこともあり、5年間の固定資産税减免措置の対象を「従業員20名以上」から「従業員5名以上」へと緩和し、誘致に対応しているところです。また、大型店舗の誘致については、消費者と商店街の問題もあると思いますので、商工会を中心として相談していきます。

道路整備

地域経済の発展にはかかせないものです。財政面では非常に厳しいですが、市全体のバランスを考え、最小の負担で最大の効果をあげられるよう整備していきます。